

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月13日
【四半期会計期間】	第103期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	大建工業株式会社
【英訳名】	DAIKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 億田 正則
【本店の所在の場所】	富山県南砺市井波1番地1 上記は登記上の本店で、本店の事務を行っている場所は 大阪市北区中之島三丁目2番4号 （中之島フェスティバルタワー・ウエスト）
【電話番号】	（06）6205-7190
【事務連絡者氏名】	経理部長 森野 勝久
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島三丁目2番4号 （中之島フェスティバルタワー・ウエスト）
【電話番号】	（06）6205-7190
【事務連絡者氏名】	経理部長 森野 勝久
【縦覧に供する場所】	大建工業株式会社本社大阪事務所 （大阪市北区中之島三丁目2番4号） 大建工業株式会社東京事務所 （東京都千代田区外神田三丁目12番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第1四半期 連結累計期間	第103期 第1四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	40,515	41,651	170,581
経常利益 (百万円)	2,558	1,940	8,760
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,690	1,270	5,895
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,517	169	9,738
純資産 (百万円)	51,662	56,208	56,979
総資産 (百万円)	132,826	148,428	140,776
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	70.15	52.73	244.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.9	36.0	38.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,533	4,660	9,158
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	101	10,607	2,711
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,317	4,848	6,342
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,886	9,646	10,767

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、「素材事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に当社の連結子会社であるDAIKEN NEW ZEALAND LIMITEDがDongwha New Zealand Limited(DAIKEN SOUTHLAND LIMITEDに社名変更)の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第1四半期連結会計期間より、従来、「エコ事業」及び「住空間事業」と表示していた報告セグメントの名称について、「エコ事業」を「素材事業」に、「住空間事業」を「建材事業」に変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費は持ち直し、政府の各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調となりました。

住宅建設分野におきましては、新設住宅着工戸数は、好調な分譲住宅の下支えもあり、前年同期並の水準で推移しましたが、貸家や持家については前年割れの状況が続きました。一方、公共・商業建築（非住宅建築）分野におきましては、着工は前年を維持しつつ、医療・福祉施設や教育・文化施設などの受注が好調に推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、2025年を見据えた長期ビジョン『GP25』で示しているありたい姿の実現に向け、平成28年度より3ヵ年の中期経営計画『GP25 1st Stage』をスタートさせ、本年度はその最終年度となります。将来想定されている国内の新設住宅の着工減に備えて、公共・商業建築分野、住宅リフォーム市場、海外市場、産業資材分野を重点市場と捉え、新たな取り組みを推進しております。

特に、住宅リフォーム市場では、5月にTOTO(株)、YKK AP(株)と共同で具体的な日々の生活空間をイメージし、リモデルの楽しさ、広がりを感じいただく大規模フェア「TDYリモデルコレクション2018」を開催し、多様化するライフスタイルを空間展示などにて表現し、エンドユーザーへのリモデル提案を充実させました。また、4月にニュージーランドのMDF製造会社「DAIKEN SOUTHLAND LIMITED」（以下、DSL）を子会社化（当社の孫会社化）し、素材事業のグローバル化と海外市場での売上拡大を図りました。

売上につきましては、上記取り組みなどにより、増収となりましたが、利益につきましては、木材チップ、接着剤などの原材料価格やエネルギーコスト、物流コストの上昇に加え、TDYリモデルコレクションや6月に発売しました新製品に関する費用等、重点市場での拡大に向けた投資により、減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高416億51百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益14億72百万円（前年同期比30.8%減）、経常利益19億40百万円（前年同期比24.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益12億70百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（素材事業）

素材事業につきましては、軽量で加工性に優れた当社独自の素材「ダイライト」を使用した深彫調不燃壁材「GRAVIO EDGE（グラビオ エッジ）」を新発売しました。同製品は、立体的な形状と、シャープな陰影で高い意匠性を実現した、他社にはない製品となっており、TDYリモデルコレクションにおいても、エンドユーザーや取引先様から高い評価をいただきました。今後、壁を中心とした空間提案を展開し、住宅だけでなく、ホテルや商業施設など公共・商業建築分野での壁材の売上拡大に努めます。MDFについては、4月にDSLを子会社化したことにより、海外4工場の体制となりました。それぞれのMDF工場の特性を活かし、生産・販売面の最適化を進め、海外市場での拡大へ繋げてまいります。

売上につきましては、機械抄き和紙を原料とした畳おもてが、ホテル・旅館にて採用が拡大したことやDSLを連結の範囲に含めたことなどにより、増収となりました。

利益につきましては、MDFの原材料となる木材チップの価格上昇、エネルギー関連のコストアップに対して、合理化やコストダウン、一部製品の販売価格への転嫁を実施しましたが、当期間では吸収するには至らず、減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高147億25百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益2億36百万円（前年同期比64.1%減）となりました。

(建材事業)

建材事業につきましては、当社主力の住宅用内装建材「hapia（ハピア）」シリーズを約3年ぶりに全面リニューアルし、上質空間の提案や好調なマンションリノベーション市場攻略への足がかりとしました。また、インバウンド需要の増加を背景に宿泊施設向けの床材「コミュニケーションタフ防音DW4」を新発売し、階下への音漏れを軽減するなど公共・商業建築分野の各施設のニーズに合わせた提案を強化しました。

売上につきましては、公共・商業建築分野では増収となりましたが、前年度後半の新設住宅の着工減の影響を受け、事業全体としては前年度を下回りました。

利益につきましては、原材料コストの上昇や運賃などの物流コストの上昇に加え、新製品の発売に関連した費用等により、減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高205億74百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益7億27百万円（前年同期比38.0%減）となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、リフォーム工事・マンションリノベーションの売上については好調に推移しましたが、ビル・マンションの内装工事については、工事の端境期ということもあり、事業全体としては減収となりました。利益につきましては、技能工不足等による人件費高騰に対して、技能工の確保及び現場ごとの管理を最適化し、増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高31億18百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益3億96百万円（前年同期比99.7%増）となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、のれんが前連結会計年度末に比べ46億84百万円増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ76億52百万円増加し、1,484億28百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金が前連結会計年度末に比べ58億61百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ84億22百万円増加し、922億19百万円となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度末比57億71百万円増の277億24百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ6億14百万円減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ7億70百万円減少し、562億8百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を適用しており、遡及適用後の数値で前連結会計年度末比較を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億21百万円減少し96億46百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は46億60百万円（前年同期比204.0%増）となりました。これは未払費用の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は106億7百万円（前年同期は1億1百万円の収入）となりました。これは連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は48億48百万円（前年同期は13億17百万円の支出）となりました。これは短期借入金の実行等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億47百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直しについて、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,643,600
計	79,643,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,175,043	25,175,043	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,175,043	25,175,043	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	25,175	-	13,150	-	11,850

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,074,200	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,080,900	240,809	同上
単元未満株式	普通株式 19,943	-	-
発行済株式総数	25,175,043	-	-
総株主の議決権	-	240,809	-

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大建工業株式会社	富山県南砺市井波1番地1	1,072,400	-	1,072,400	4.26
(相互保有株式) 株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目 1番16号	1,800	-	1,800	0.01
計	-	1,074,200	-	1,074,200	4.27

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,072,400株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,767	9,646
受取手形及び売掛金	3 40,533	3 40,576
電子記録債権	3 6,985	3 5,751
有価証券	-	15
商品及び製品	9,126	9,669
仕掛品	2,996	4,457
原材料及び貯蔵品	4,677	5,237
その他	2,153	2,164
貸倒引当金	110	110
流動資産合計	77,130	77,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,099	9,101
機械装置及び運搬具(純額)	10,946	12,612
土地	13,555	13,745
建設仮勘定	2,124	2,584
その他(純額)	2,121	2,091
有形固定資産合計	36,847	40,136
無形固定資産		
のれん	149	4,834
ソフトウェア	1,938	1,893
その他	491	873
無形固定資産合計	2,580	7,601
投資その他の資産		
投資有価証券	19,631	18,737
退職給付に係る資産	2,331	2,292
繰延税金資産	370	394
その他	1,822	1,805
貸倒引当金	43	43
投資その他の資産合計	24,112	23,186
固定資産合計	63,540	70,924
繰延資産	105	97
資産合計	140,776	148,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 20,620	3 21,922
電子記録債務	3 5,778	3 6,169
短期借入金	5,634	11,496
1年内返済予定の長期借入金	2,963	2,948
未払金	21,083	20,300
未払法人税等	603	741
賞与引当金	2,198	1,014
製品保証引当金	959	918
その他	3 4,190	3 7,347
流動負債合計	64,032	72,859
固定負債		
社債	10,400	10,400
長期借入金	2,814	2,749
繰延税金負債	1,967	1,709
製品保証引当金	919	795
退職給付に係る負債	3,415	3,425
負ののれん	33	31
その他	215	248
固定負債合計	19,764	19,360
負債合計	83,797	92,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,943	11,943
利益剰余金	23,007	23,338
自己株式	1,430	1,430
株主資本合計	46,670	47,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,897	6,282
繰延ヘッジ損益	22	55
為替換算調整勘定	245	197
退職給付に係る調整累計額	409	446
その他の包括利益累計額合計	7,574	6,475
非支配株主持分	2,734	2,731
純資産合計	56,979	56,208
負債純資産合計	140,776	148,428

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	40,515	41,651
売上原価	29,797	31,043
売上総利益	10,718	10,607
販売費及び一般管理費	8,589	9,135
営業利益	2,128	1,472
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	238	254
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資利益	8	10
為替差益	83	71
その他	196	209
営業外収益合計	547	565
営業外費用		
支払利息	50	39
売上割引	31	30
売上債権売却損	5	2
その他	29	25
営業外費用合計	118	97
経常利益	2,558	1,940
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	11
固定資産除却損	85	38
投資有価証券評価損	2	4
その他	0	-
特別損失合計	89	54
税金等調整前四半期純利益	2,469	1,886
法人税、住民税及び事業税	271	756
法人税等調整額	432	155
法人税等合計	704	601
四半期純利益	1,765	1,284
非支配株主に帰属する四半期純利益	74	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,690	1,270

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,765	1,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,011	615
繰延ヘッジ損益	176	86
為替換算調整勘定	446	450
退職給付に係る調整額	118	37
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,752	1,115
四半期包括利益	3,517	169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,344	172
非支配株主に係る四半期包括利益	172	2

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,469	1,886
減価償却費	918	970
固定資産除却損	85	38
固定資産売却損益(は益)	0	10
投資有価証券評価損益(は益)	2	4
のれん償却額	8	90
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	1,118	1,184
製品保証引当金の増減額(は減少)	203	163
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21	49
受取利息及び受取配当金	256	270
支払利息	50	39
為替差損益(は益)	2	54
持分法による投資損益(は益)	8	10
売上債権の増減額(は増加)	25	1,745
たな卸資産の増減額(は増加)	1,384	1,901
仕入債務の増減額(は減少)	57	900
未払費用の増減額(は減少)	1,795	1,917
その他	195	846
小計	2,156	5,023
利息及び配当金の受取額	256	270
利息の支払額	22	24
法人税等の支払額	857	609
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,533	4,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	907	1,962
有形固定資産の売却による収入	1,168	5
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却及び償還による収入	185	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	8,237
その他	344	412
投資活動によるキャッシュ・フロー	101	10,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	272	5,878
長期借入金の返済による支出	91	79
ファイナンス・リース債務の返済による支出	11	10
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	940	940
非支配株主への配当金の支払額	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,317	4,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	22
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	411	1,121
現金及び現金同等物の期首残高	10,474	10,767
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,886	9,646

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるDAIKEN NEW ZEALAND LIMITEDがDongwha New Zealand Limited (DAIKEN SOUTHLAND LIMITEDに社名変更)の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、DAIKEN SOUTHLAND LIMITEDは当社の特定子会社に該当しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
債権流動化に伴う買戻し義務	727百万円	733百万円

2 受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	487百万円	435百万円
電子記録債権譲渡高	1,696	1,541

3 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	412百万円	447百万円
電子記録債権	687	280
支払手形	91	36
電子記録債務	633	937
その他(営業外電子記録債務)	14	57

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	10,886百万円	9,646百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	10,886	9,646

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	940	39.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	940	39.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	素材事業	建材事業	エンジニアリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,262	21,175	3,201	37,640	2,875	40,515	-	40,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	863	149	424	1,437	-	1,437	1,437	-
計	14,126	21,325	3,626	39,077	2,875	41,953	1,437	40,515
セグメント利益	660	1,172	198	2,031	96	2,128	-	2,128

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	素材事業	建材事業	エンジニアリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,725	20,574	3,118	38,418	3,232	41,651	-	41,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	924	154	358	1,436	-	1,436	1,436	-
計	15,649	20,728	3,476	39,854	3,232	43,087	1,436	41,651
セグメント利益	236	727	396	1,360	111	1,472	-	1,472

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「素材事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に当社の連結子会社であるDAIKEN NEW ZEALAND LIMITEDがDongwha New Zealand Limited(DAIKEN SOUTHLAND LIMITEDに社名変更)の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、63,631千NZドル(取得日レートの円換算額は4,972百万円)であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来、「エコ事業」及び「住空間事業」と表示していた報告セグメントの名称について、「エコ事業」を「素材事業」に、「住空間事業」を「建材事業」に変更しております。この変更は報告セグメントの名称の変更であり、セグメント情報の内容に影響を与えるものではありません。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Dongwha New Zealand Limited
 事業の内容 M D F 製造

(2) 企業結合を行った主な理由

Dongwha New Zealand Limitedは、当社の得意とするM D F 事業を営んでおり、特に北米・NZ・中国アジアに主要販売先を有し、表面性・加工性に優れる針葉樹系M D F を製造しております。この度、当社グループのM D F 事業及び海外売上上の拡大を目的とし、Dongwha New Zealand Limitedの株式を取得することといたしました。

当社は、サステナブルな視点で木質資源や鉱物資源を有効活用した様々な素材を製造・販売する素材事業を中核事業の一つに据え、事業活動を展開しております。素材事業の中でも中核となるM D F は、家具や建具、内装製品などの面材や基材に用いられるなど、その用途は南洋材合板の代替資材として様々な分野で使用されており、国内、海外ともその需要は拡大傾向にあります。現在、当社は海外3工場体制(マレーシア2拠点、ニュージーランド1拠点)で年間約42万m3のM D F を製造しています。業務提携しているホクシン株式会社で製造するM D F を含めると日本を中心に東南アジアや北米などに年間約62万m3のM D F を供給し、日本国内においてはトップシェアとなっています。

今回、株式取得するDongwha New Zealand Limitedは、ニュージーランド ゴア市マタウラに工場を構え、ニュージーランド産のラジアタパインを主原料とする針葉樹系のM D F を生産しています。生産能力は年間約20万m3で、ニュージーランド国内での消費に加え、日本、アメリカ、中国、インドネシア、インドなどに輸出されています。この度の株式取得により、DAIKEN NEW ZEALAND LIMITEDと製造技術を共有することで、生産性及び品質のさらなる向上を図るとともに、原材料の有利購買、生産品目の最適化、経営管理面の合理化など、製品面・販売面の競争力強化に大きなシナジー効果が期待できます。当社が目指す企業像である「建築資材の総合企業」実現に向けて、素材事業のグローバル化と、海外市場での販売拡大を進めてまいります。

(3) 企業結合日

平成30年4月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

DAIKEN SOUTHLAND LIMITED

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

DAIKEN NEW ZEALAND LIMITEDが現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年5月1日から平成30年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	107,930千NZドル	(8,434百万円)
取得原価		107,930	(8,434)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

63,631千NZドル(4,972百万円)

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	21,427千NZドル	(1,674百万円)
固定資産	33,370	(2,607)
資産合計	54,797	(4,282)
流動負債	8,203	(641)
固定負債	2,294	(179)
負債合計	10,498	(820)

(注) 円貨額は株式取得日レートで換算しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	70円15銭	52円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,690	1,270
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	1,690	1,270
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,102	24,102

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 7日

大建工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員 公認会計士 向山典佐
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田邊太郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大建工業株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。